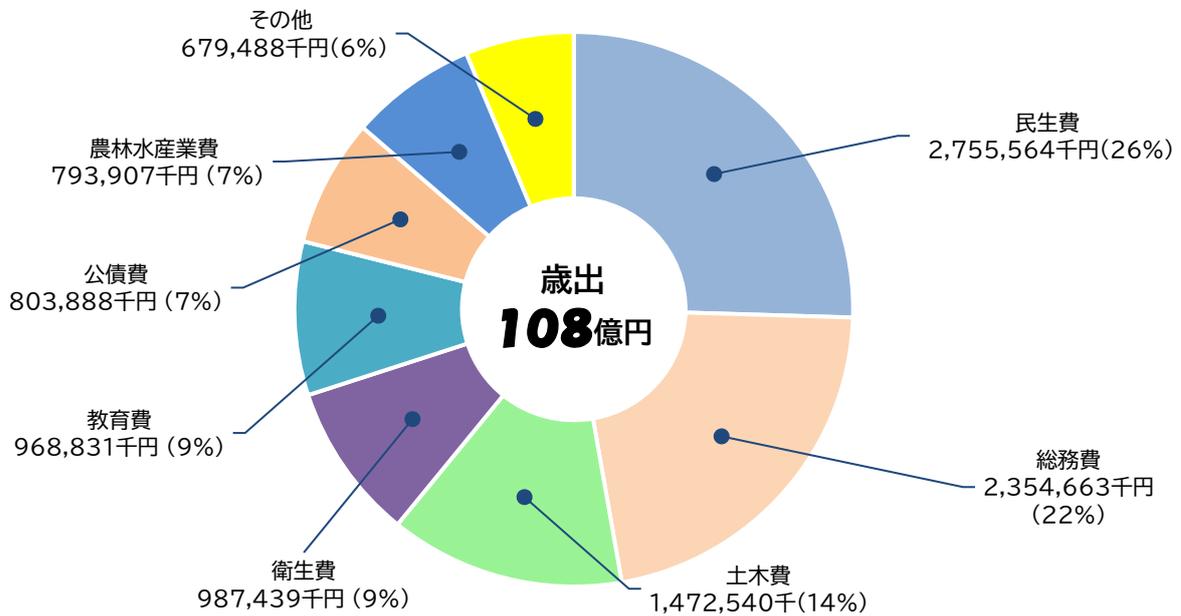
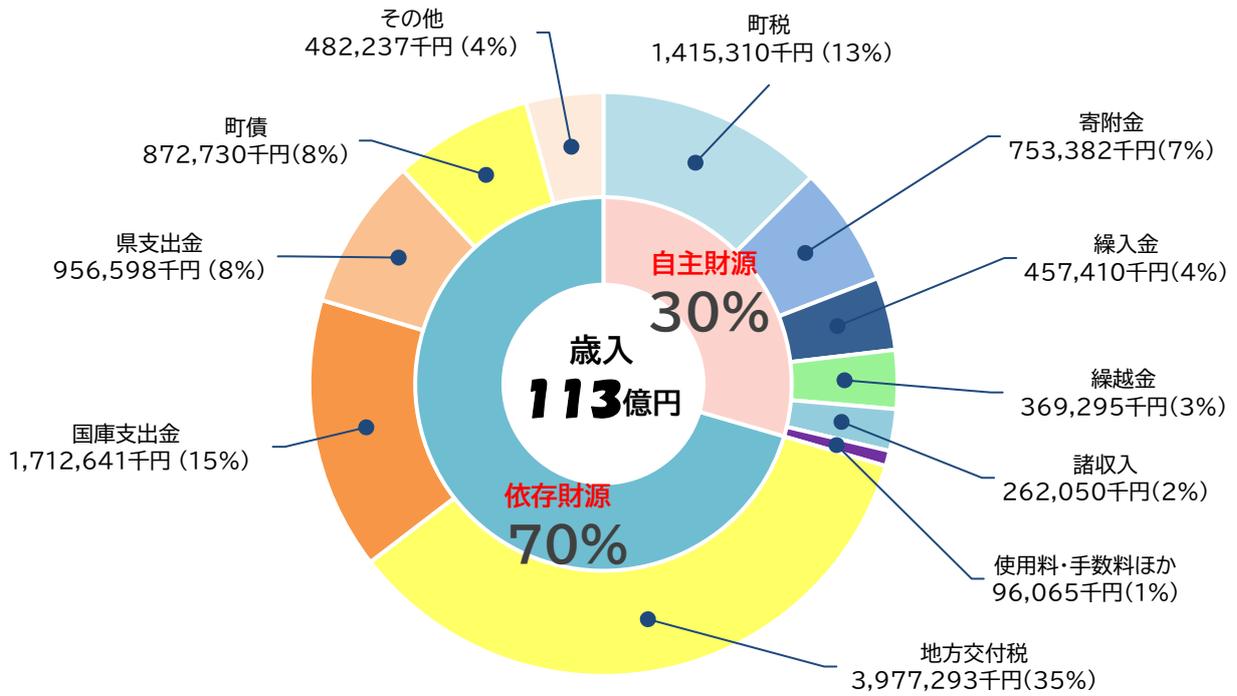


令和3年度各会計別決算状況

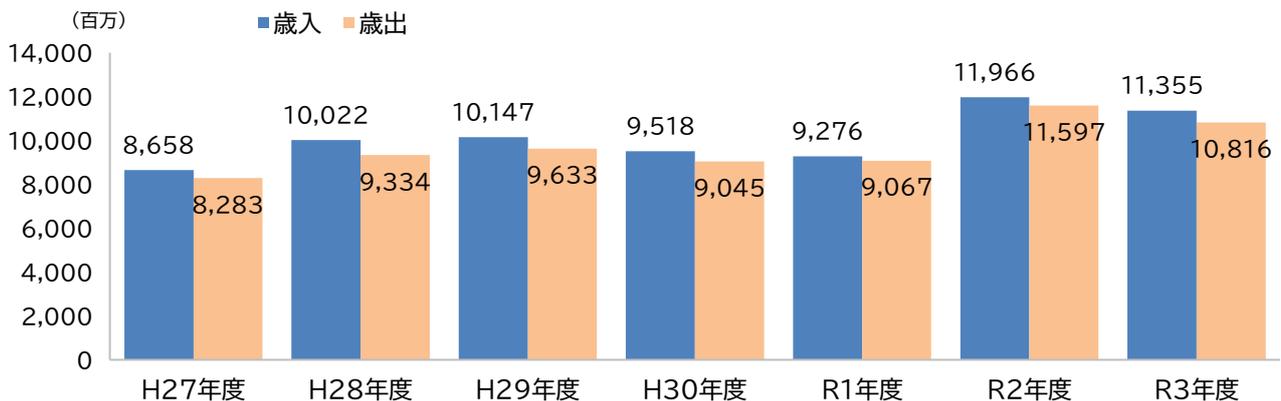
(単位:千円)

会 計 名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 (B-C)(D)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D-E) (F)	予算に対する決算額の比率	
					繰次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入(B/A)	歳出(C/A)
一般会計	12,778,529	11,355,011	10,816,320	538,691	0	160,901	0	160,901	377,790	88.9	84.6
国民健康保険事業特別会計	2,027,773	1,856,825	1,752,203	104,622	0	0	0	0	104,622	91.6	86.4
介護保険事業特別会計	1,699,430	1,702,299	1,633,235	69,064	0	0	0	0	69,064	100.2	96.1
農業集落排水事業特別会計	14,168	13,601	13,601	0	0	0	0	0	0	96.0	96.0
栄財産区特別会計	767	769	600	169	0	0	0	0	169	100.3	78.2
合併処理浄化槽事業特別会計	7,952	6,858	6,858	0	0	0	0	0	0	86.2	86.2
大栄歴史文化学習館特別会計	69,256	64,255	64,255	0	0	0	0	0	0	92.8	92.8
後期高齢者医療事業特別会計	178,618	174,858	174,545	313	0	0	0	0	313	97.9	97.7
合 計	16,776,493	15,174,476	14,461,617	712,859	0	160,901	0	160,901	551,958	90.5	86.2

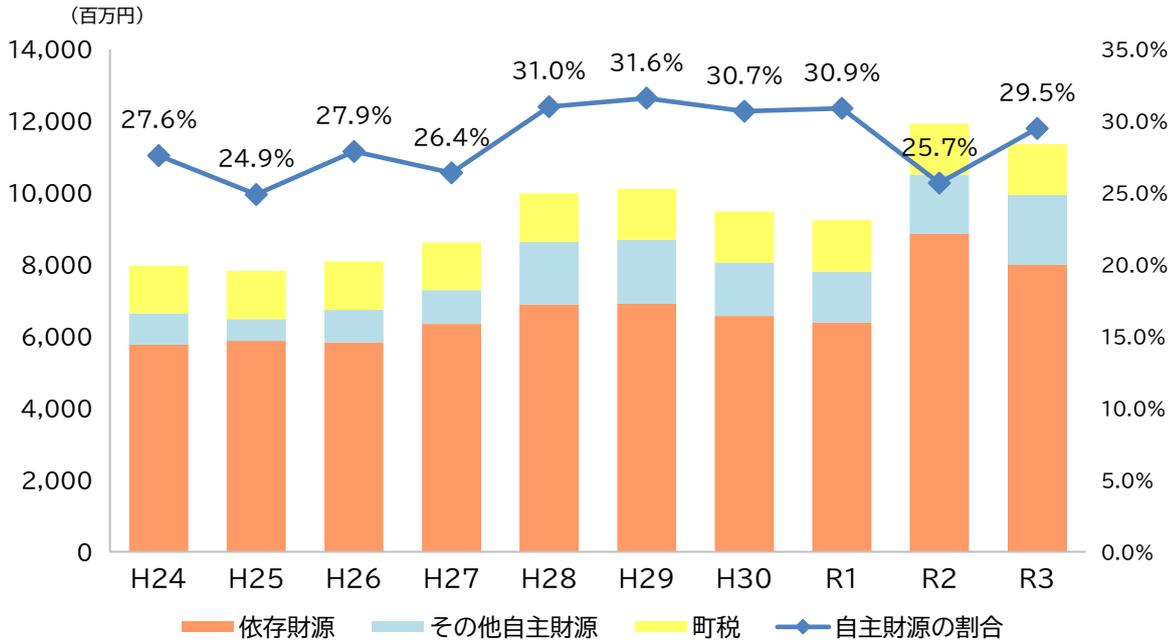
令和3年度決算(一般会計)



決算規模の推移(一般会計)



歳入決算額の推移（一般会計）



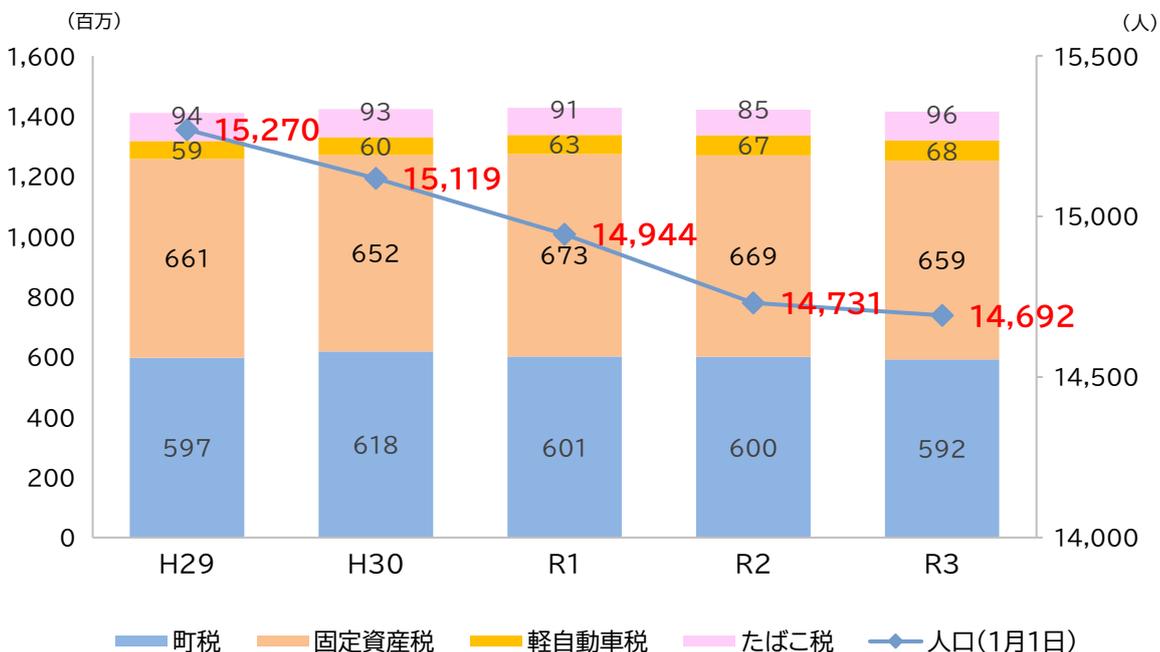
自主財源

町税や使用料、手数料など、地方自治体が自主的に集めることができる収入です。

依存財源

地方交付税や国庫支出金、借入金（町債）など、国や県から交付されたり割り当てられる収入です。

町税の推移



歳入の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

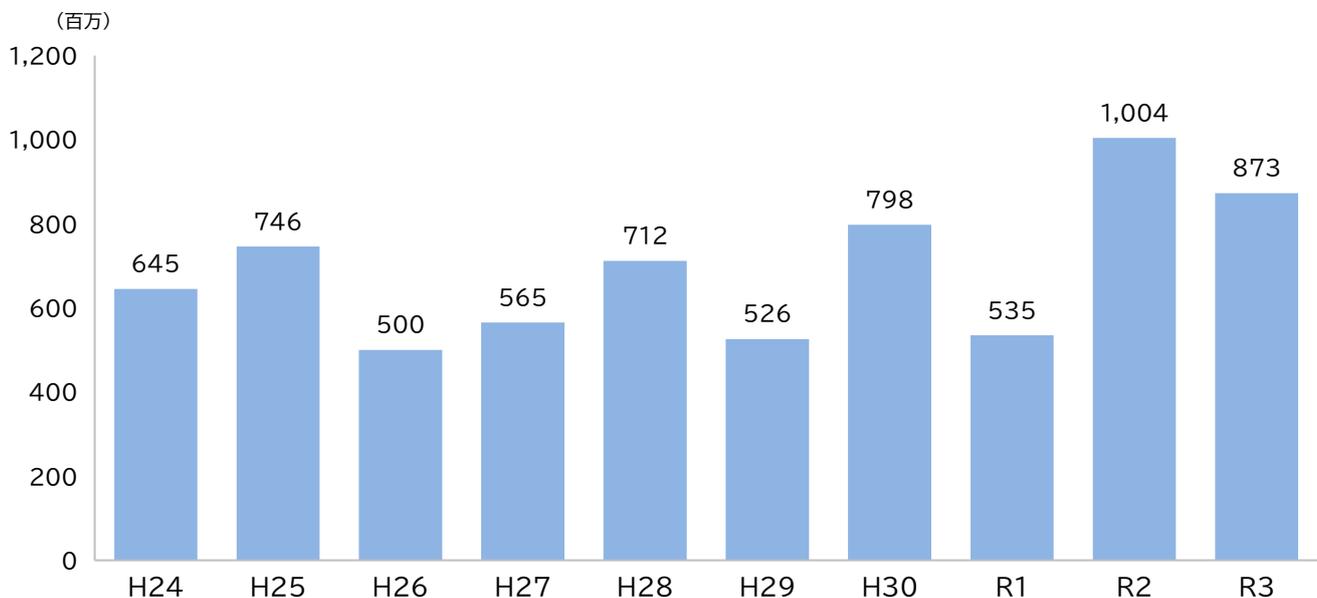
区分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較 (A-B)	増減率 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 自主財源	3,345,536	29.5	3,066,746	25.7	278,790	9.1
町税	1,415,310	12.5	1,420,950	11.9	△ 5,640	△ 0.4
寄附金	753,382	6.6	639,716	5.4	113,666	17.8
繰入金	453,586	4.0	534,304	4.5	△ 80,718	△ 15.1
繰越金	369,295	3.3	179,091	1.5	190,204	106.2
諸収入	252,640	2.2	198,758	1.7	53,882	27.1
使用料及び手数料	71,363	0.6	62,728	0.5	8,635	13.8
財産収入	19,313	0.2	22,892	0.2	△ 3,579	△ 15.6
分担金及び負担金	10,647	0.1	8,307	0.1	2,340	28.2
2 依存財源	8,001,499	70.5	8,863,587	74.3	△ 862,088	△ 9.7
地方交付税	3,977,293	35.1	3,712,875	31.1	264,418	7.1
国庫支出金	1,720,166	15.2	2,981,132	25.0	△ 1,260,966	△ 42.3
県支出金	949,073	8.4	744,351	6.2	204,722	27.5
町債	872,730	7.7	1,003,672	8.4	△ 130,942	△ 13.0
地方消費税交付金	318,156	2.8	292,456	2.5	25,700	8.8
地方譲与税	91,735	0.8	89,865	0.8	1,870	2.1
地方特例交付金	31,805	0.3	12,720	0.1	19,085	150.0
法人事業税交付金	12,136	0.1	4,171	0.0	7,965	191.0
株式等譲渡所得割交付金	9,024	0.1	6,090	0.1	2,934	48.2
配当割交付金	8,650	0.2	5,526	0.0	3,124	56.5
自動車税環境性能割交付金	7,325	0.1	6,850	0.1	475	6.9
交通安全対策特別交付金	1,975	0.0	2,184	0.0	△ 209	△ 9.6
利子割交付金	1,431	0.0	1,695	0.0	△ 264	△ 15.6
歳入合計	11,347,035	100.0	11,930,333	100.0	△ 583,298	△ 4.9

地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高
一般会計債	7,366,453	872,730	775,217	7,463,966
1 普通債	4,400,552	593,400	444,958	4,548,994
2 災害復旧	114,794	58,100	35,163	137,731
3 その他	2,851,107	221,230	295,096	2,777,241
(1) 減収補てん債	15,549	0	0	15,549
(2) 臨時財政対策債	2,818,476	221,230	289,470	2,750,236
(3) 減税補てん債	17,082	0	5,626	11,456

地方債年度別借入額の推移 (一般会計)

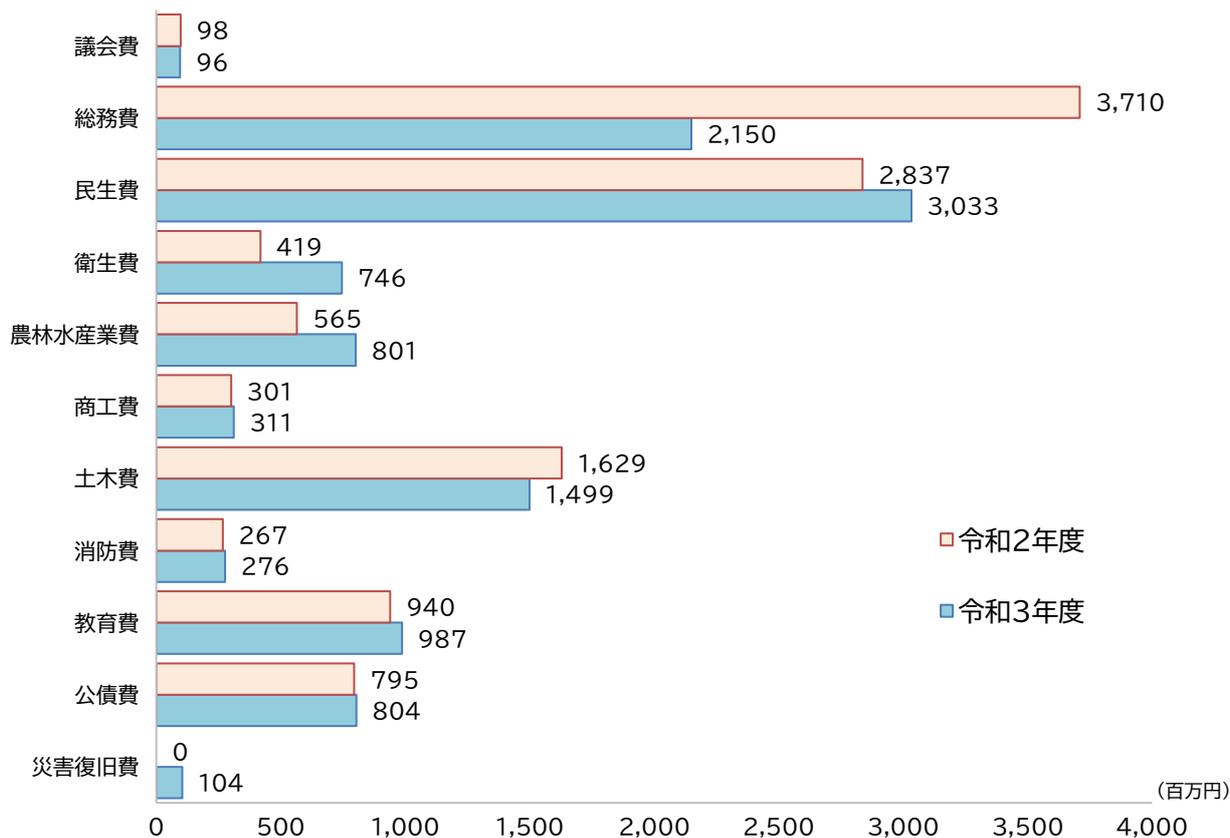


公共施設の整備には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年度の収入だけで賄うと、ほかのサービスが提供できなくなる可能性があります。また、整備した施設は現在の町民だけでなく、将来の町民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点から、町債（借金）を活用し、世代間で平等に費用を負担します。

普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円、%)

目的別	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較 (A-B)	増減率 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議会費	97,357	0.9	97,785	0.9	△ 428	△ 0.4
2 総務費	2,150,238	19.9	3,709,695	32.1	△ 1,559,457	△ 42.0
3 民生費	3,033,425	28.1	2,837,264	24.5	196,161	6.9
4 衛生費	746,485	6.9	419,320	3.6	327,165	78.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農林水産業費	800,554	7.4	565,048	4.9	235,506	41.7
7 商工費	310,850	2.9	300,728	2.6	10,122	3.4
8 土木費	1,499,137	13.9	1,628,892	14.1	△ 129,755	△ 8.0
9 消防費	276,012	2.5	267,026	2.3	8,986	3.4
10 教育費	986,726	9.1	940,208	8.1	46,518	4.9
11 公債費	803,888	7.4	795,072	6.9	8,816	1.1
12 災害復旧費	103,672	1.0	0	0.0	103,672	皆増
歳出合計	10,808,344	100.0	11,561,038	100.0	△ 752,694	△ 6.5

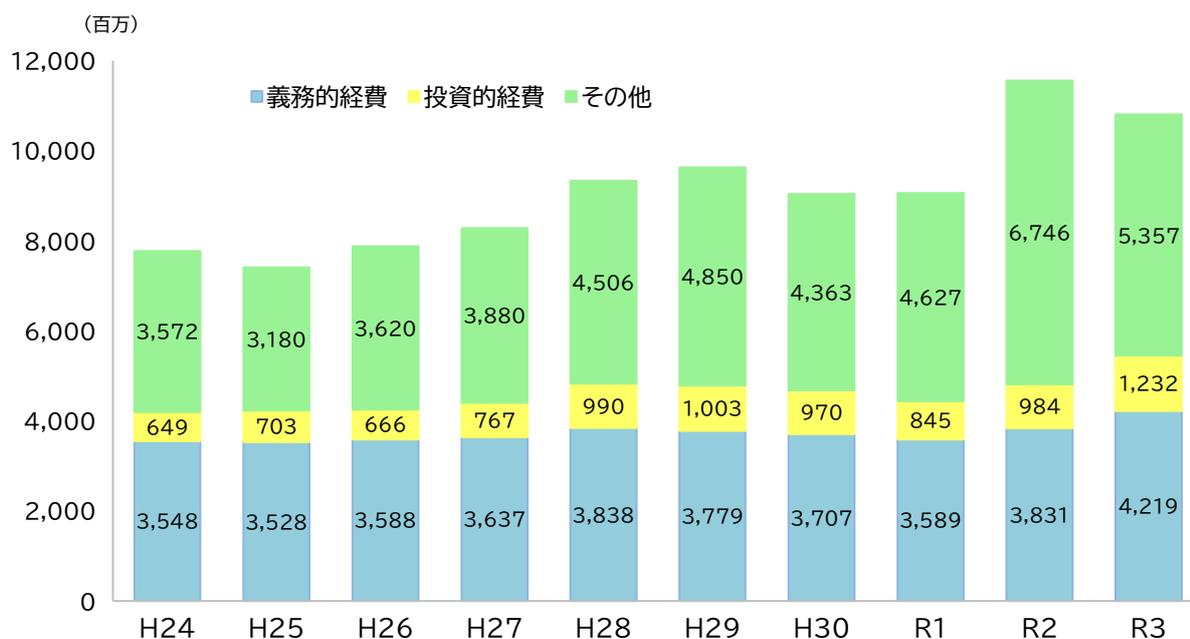


普通会計歳出決算額(性質別)の推移

(単位:千円、%)

性質別	令和3年度決算額		令和2年度決算額		比較 (A-B)	増減率 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 人件費	1,864,801	17.3	1,756,311	15.2	108,490	6.2
2 物件費	1,415,322	13.1	1,343,336	11.6	71,986	5.4
3 維持補修費	72,096	0.7	53,100	0.5	18,996	35.8
4 扶助費	1,550,387	14.3	1,280,407	11.1	269,980	21.1
5 補助費等	2,164,412	20.0	3,749,460	32.4	△ 1,585,048	△ 42.3
6 普通建設事業費	1,128,224	10.4	983,614	8.5	144,610	14.7
7 災害復旧費	103,672	1.0	0	0.0	103,672	皆増
8 公債費	803,888	7.4	795,072	6.9	8,816	1.1
9 積立金	825,008	7.6	379,604	3.3	445,404	117.3
10 投資及び出資金	247,162	2.3	222,758	1.9	24,404	11.0
11 貸付金	16,900	0.2	357,000	3.1	△ 340,100	△ 95.3
12 繰出金	616,472	5.7	640,376	5.5	△ 23,904	△ 3.7
歳出合計	10,808,344	100.0	11,561,038	100.0	△ 752,694	△ 6.5

※下水道事業繰出金(796,638千円)を決算統計において補助費等(549,476千円)、投資及び出資金(247,162千円)として計上しています。

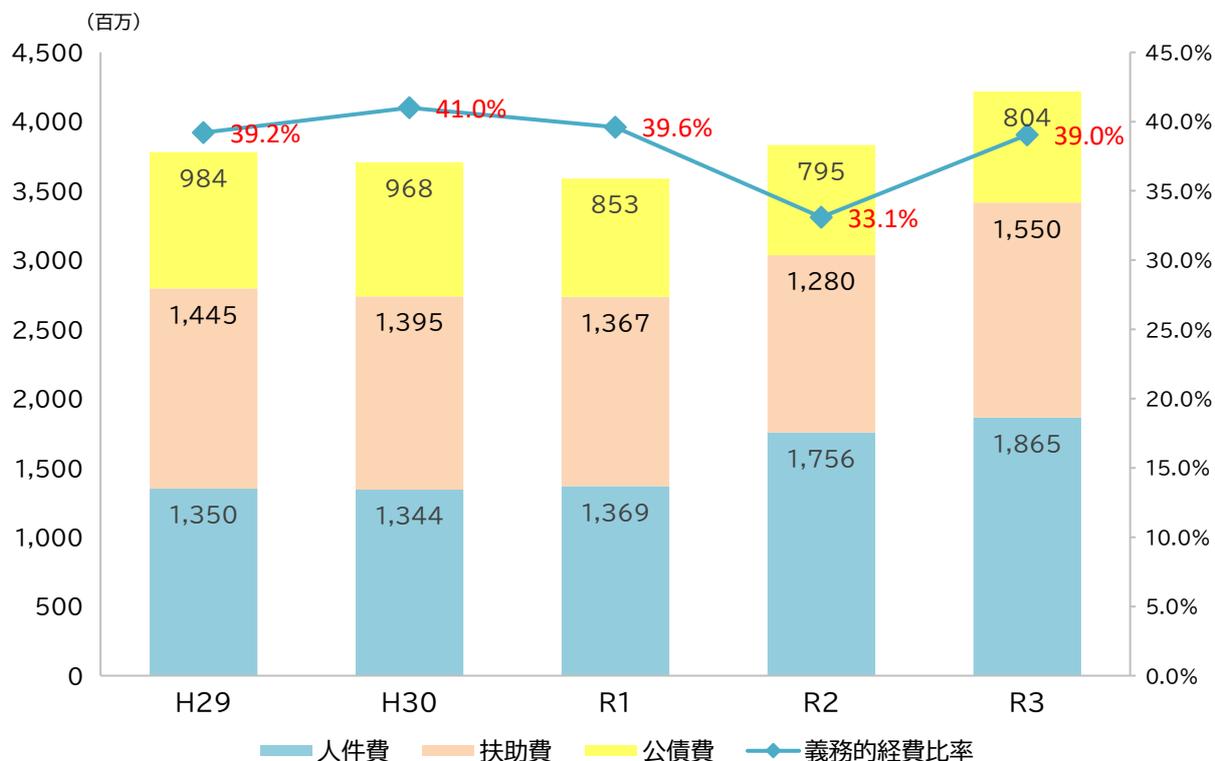


義務的経費の推移

義務的経費

人件費、扶助費、公債費は毎年支出が義務付けられ、節減することが難しい経費です。

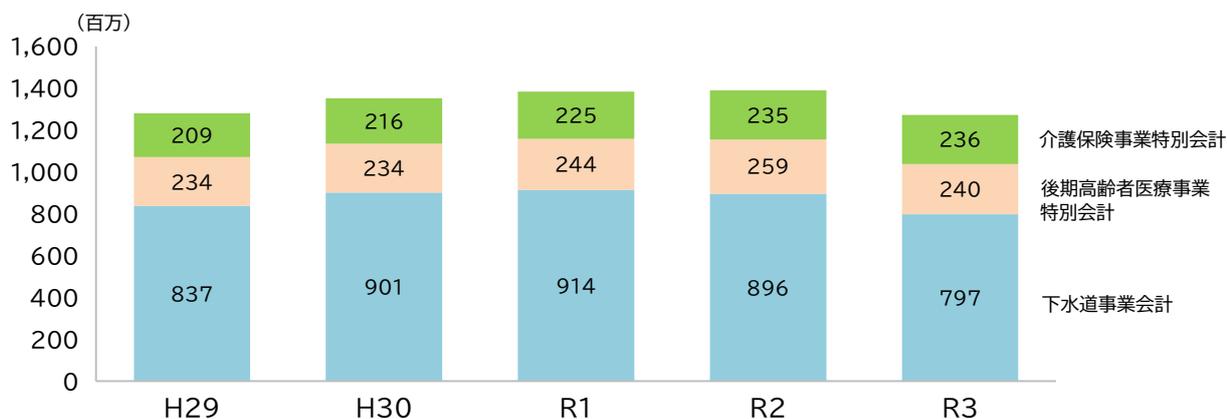
義務的経費の割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなります。そうすると、新たな事業やサービスなどが難しくなります。



繰出金の推移

(単位:千円)

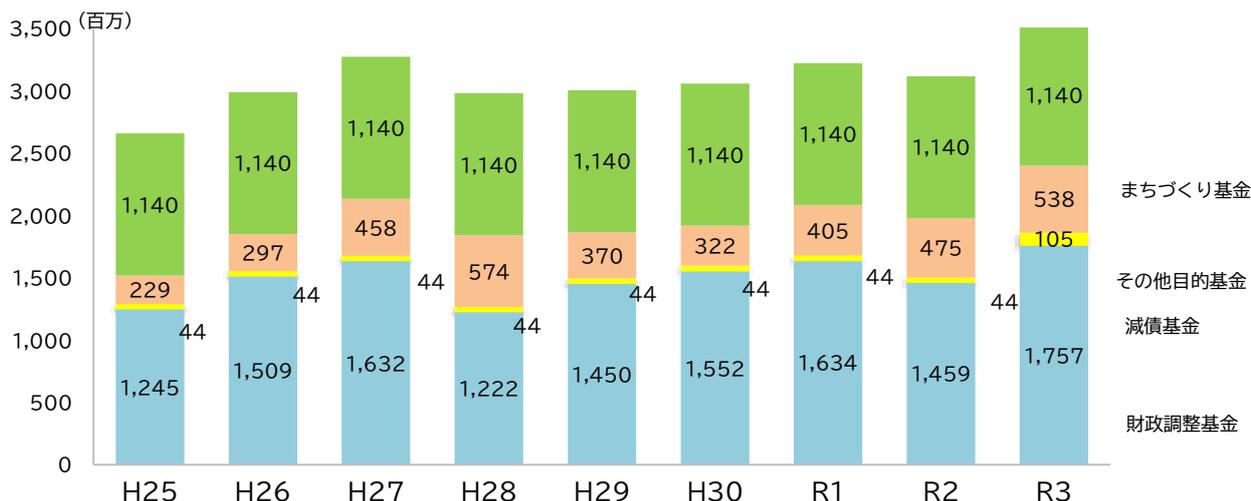
区 分	H29	H30	R1	R2	R3
下水道事業会計	837,466	901,187	914,338	896,215	796,638
後期高齢者医療事業特別会計	234,233	234,429	244,212	258,908	239,602
介護保険事業特別会計	208,812	216,479	224,557	235,353	235,630
国民健康保険事業特別会計	148,089	134,117	133,980	132,539	128,061
農業集落排水事業特別会計	10,464	9,135	9,209	9,135	11,916
合併処理浄化槽事業特別会計	4,440	3,995	4,609	4,441	1,263
大栄歴史文化学習館特別会計	13,618	12,932	0	0	0
合 計	1,457,122	1,512,274	1,530,905	1,536,591	1,413,110



基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	1,450,063	1,551,691	1,633,660	1,459,187	1,756,617
減債基金	44,036	44,049	44,058	44,062	104,680
その他目的基金	370,044	321,750	404,732	474,502	537,876
まちづくり基金	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
合 計	3,004,143	3,057,490	3,222,450	3,117,751	3,539,173

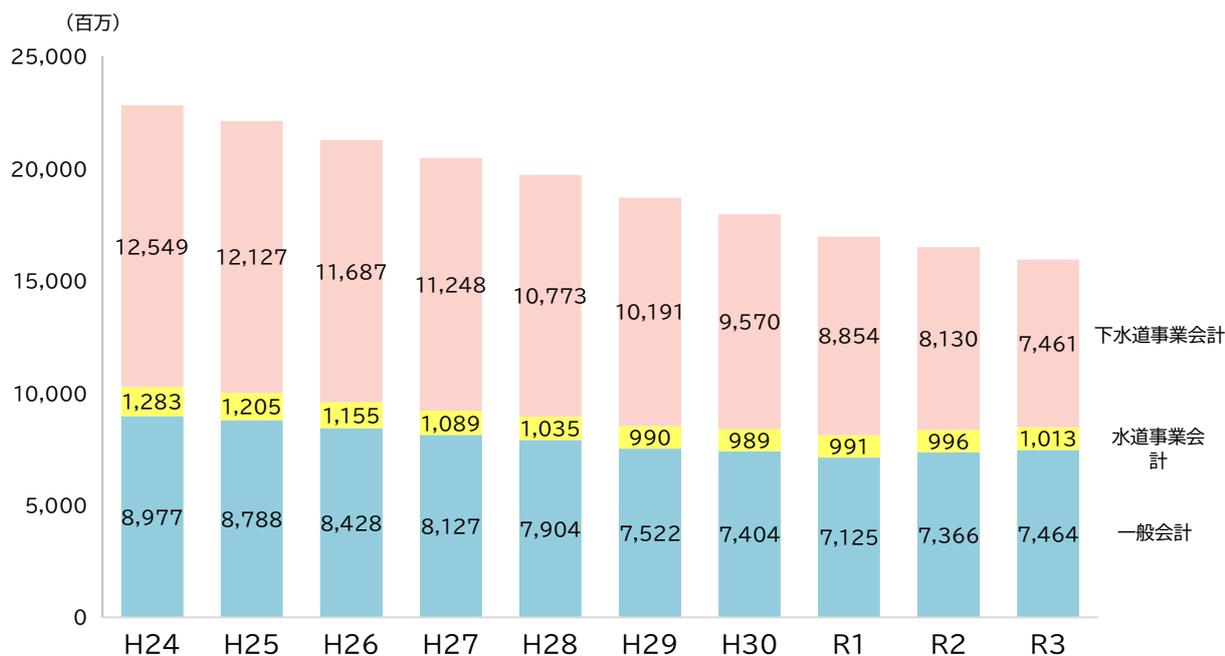


地方債残高の推移(各会計)

会 計 名	H29	H30	R1	R2	R3
一 般 会 計	7,522	7,404	7,125	7,366	7,464
特 別 会 計	116	104	92	80	69
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	2	1	0	0
農業集落排水事業特別会計	70	60	51	42	33
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	0
合併処理浄化槽事業特別会計	43	42	40	38	36
大栄歴史文化学習館特別会計	0	0	0	0	0
公 営 企 業 会 計	11,241	10,559	9,845	9,126	8,474
水 道 事 業 会 計	990	989	991	996	1,013
下 水 道 事 業 会 計	10,191	9,570	8,854	8,130	7,461
風 力 発 電 事 業 会 計	60	0	0	0	0
合 計	18,879	18,067	17,062	16,572	16,007

※ 一般会計及び特別会計は出納閉鎖の5月末時点。

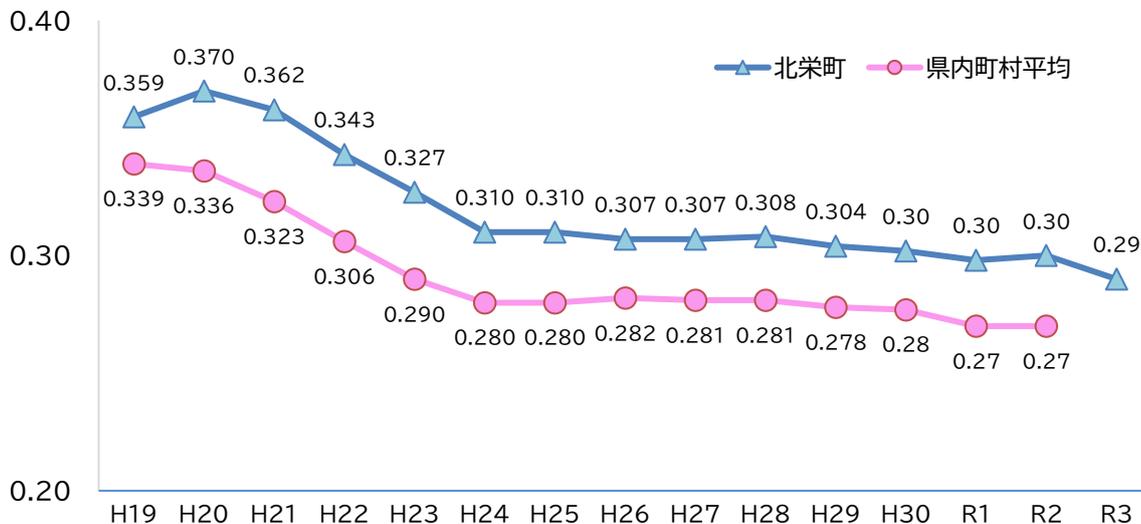
※ 公営企業会計は3月末時点。(下水道事業会計、風力発電事業会計はR1から公営企業会計に移行。)



財政力指数の推移

財政力指数

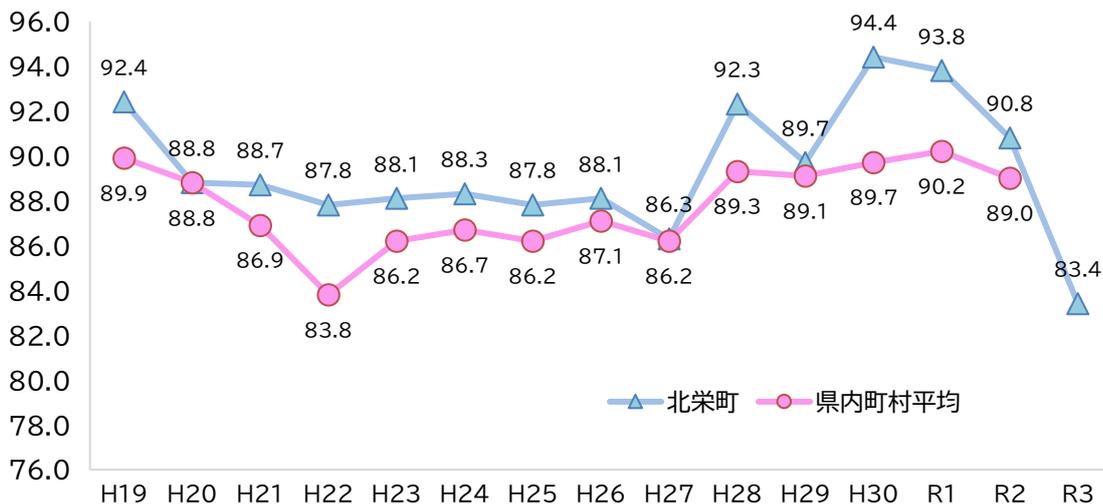
地方公共団体の財政力を示す指数。標準的な行政サービスを行うために必要な財源を、どの程度自力で調達できるかを示します。
 ★この数値が大きいほど財政力が強く、1未満の場合は国から普通交付税が交付されます。



経常収支比率の推移

経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように義務的に支出される経費に充てた割合。
 ★財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。



1 健全化判断比率及び資金不足比率の概要

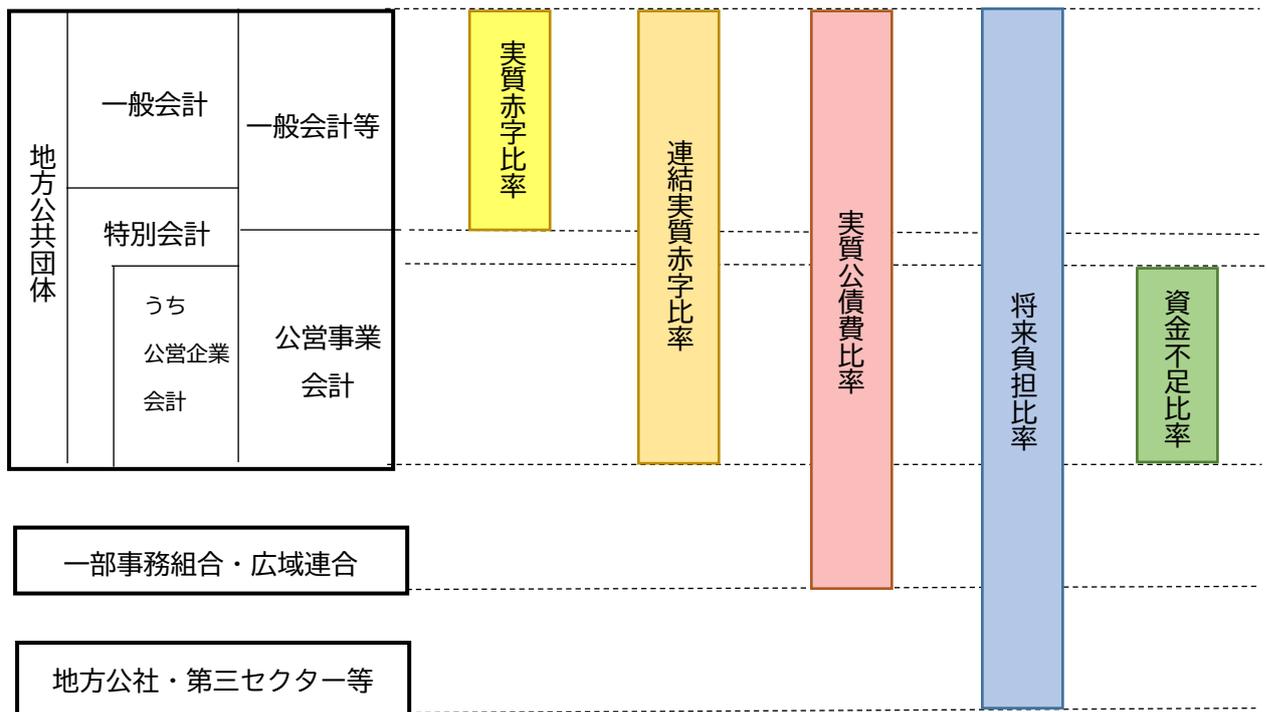
1 概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年 6 月 22 日公布）」に基づき算定するもので、地方公共団体の財政の健全度を表す「健全化判断比率（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）と公営企業の健全度を表す「資金不足比率」を公表します。

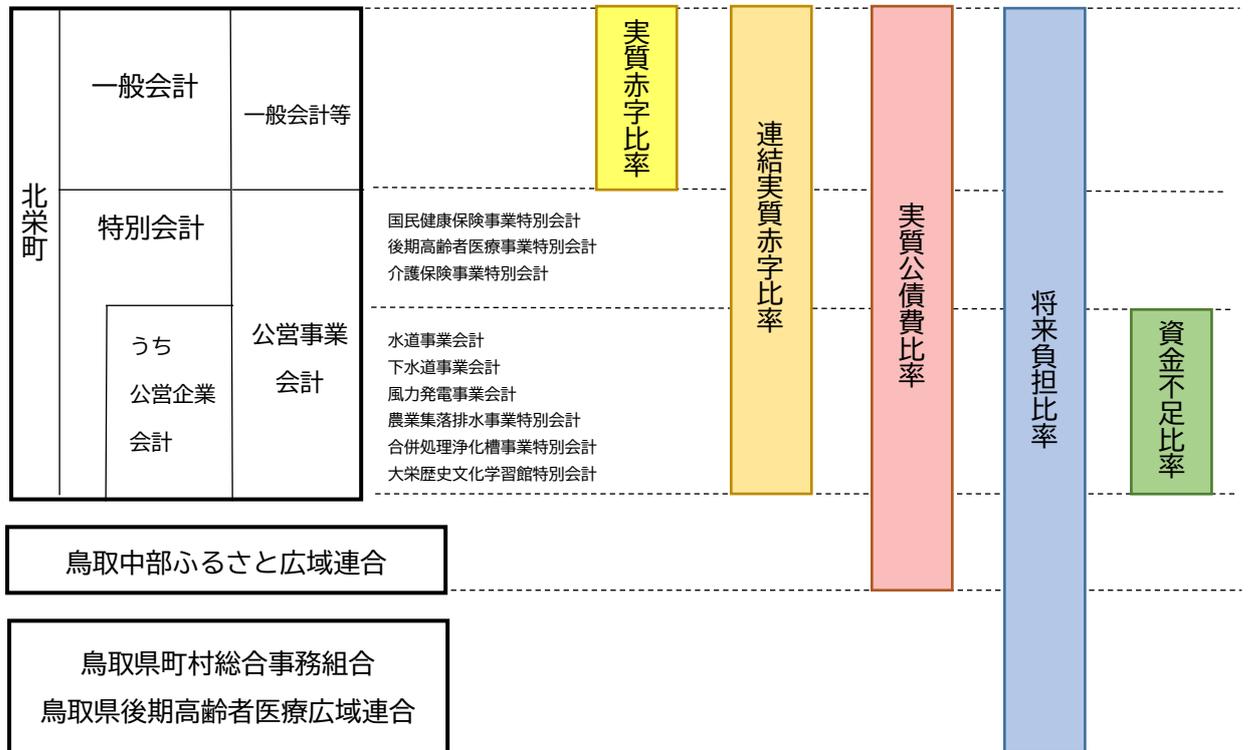
※毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないとされています。

2 対象会計

≪総務省で示している対象会計≫



《北栄町の会計に置き換え》



Ⅱ 令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果

令和3年度決算に基づいて、健全化判断比率を算定したところ、いずれも国の示した早期健全化基準を大きく下回っており、「健全」な状況となっています。

指標		令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	14.57%※	20%
	②連結実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	19.57%※	30%
	③実質公債費比率	10.4%	12.1%	25%	35%
	④将来負担比率	64.8%	79.3%	350%	
⑤資金収支比率		— (資金不足なし)	— (資金不足なし)	経営健全化基準 20%	

※実質収支または連結実質収支は黒字であるため、「—」表示となります。

①実質赤字比率

実質赤字比率とは、地方公共団体の一般会計等の赤字額を標準財政規模の額で除して赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（実質収支額）}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

区 分		実質収支額			
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	一般会計	377,790	240,434	137,356	57.1%
	住宅新築資金等特別会計	—	0	—	—
計		377,790	240,434	137,356	
標準財政規模		5,737,156	5,505,444	231,712	4.2%
実質赤字比率 (%)		—	—	—	—

※実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源

※住宅新築資金等特別会計は令和2年度末廃止

令和3年度の実質赤字比率は、一般会計等の実質収支が黒字だったため、算定されませんでした。

②連結収支赤字比率

連結実質赤字比率とは、すべての会計の黒字や赤字を合算し、標準財政規模の額で除して地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（実質収支額または資金不足額・剰余額）}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

区 分	実質収支額		
	令和3年度	令和2年度	増減率
一般会計	377,790	240,434	57.1%
住宅新築資金貸付事業特別会計	—	0	—
国民健康保険事業特別会計	104,622	86,243	21.3%
後期高齢者医療事業特別会計	313	16	1856.3%
介護保険事業特別会計	69,064	44,209	56.2%
水道事業会計	350,574	303,349	15.6%
下水道事業特別会計	265,737	268,087	△0.9%
風力発電事業会計	306,591	324,509	△5.5%
農業集落排水事業特別会計	0	0	0
合併処理浄化槽事業特別会計	0	0	0
大栄歴史文化学習館特別会計	0	0	0
計	1,474,691	1,266,847	
標準財政規模	5,737,156	5,505,444	4.2%
実質赤字比率 (%)	—	—	—

令和3年度の連結実質赤字比率は、すべての会計において、実質収支は黒字で資金不足が生じた会計はなかったため、算定されませんでした。

③実質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が高まると財政の弾力化が低下し、他の経費を削減しないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{公債費及び公債費に準ずる額} - \text{特定財源} - \text{普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税算入額}}$$

分子の計算

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減額
①公債費の元利償還金の額	803,888	795,072	853,230	8,816
②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0
③満期一括償還の元金償還金	0	0	0	0
④公営企業の公債費に要する繰入金	701,214	813,701	826,227	△112,487
⑤一部事務組合等の公債費負担金等	18,365	15,505	14,081	2,860
⑥公債費に準ずる債務負担行為	1,452	1,714	1,714	△262
⑦一時借入金利子	0	0	0	0
公債費等額(①～⑦の計) A	1,524,919	1,625,992	1,695,252	△101,073
⑧特定財源 B	3,473	3,120	3,841	353
⑨普通交付税算入額 C	1,130,858	1,148,840	1,185,107	△17,982
分子計(A-B-C)	390,588	474,032	506,304	△83,444

分母の計算

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減額
⑩標準財政規模 D	5,737,156	5,505,444	5,426,216	231,712
⑪普通交付税算入額 E	1,130,858	1,148,840	1,185,107	△17,982
分母計(D-E)	4,606,298	4,356,604	4,241,109	249,694

過去3カ年の実質公債費比率は、令和元年度が11.9%、令和2年度が10.9%、令和3年度が8.5%で、3か年の平均は10.4%となり、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、良好な状況となっています。

◆単年度比率

$$\text{令和元年度} = \frac{A \ 1,695,252 - B \ 3,841 - C \ 1,185,107}{D \ 5,426,216 - E \ 1,185,107} = \frac{506,304}{4,241,109} = 11.9\%$$

$$\text{令和2年度} = \frac{A \ 1,625,992 - B \ 3,120 - C \ 1,148,840}{D \ 5,505,444 - E \ 1,148,840} = \frac{474,032}{4,356,604} = 10.9\%$$

$$\text{令和3年度} = \frac{A \ 1,524,919 - B \ 3,473 - C \ 1,130,858}{D \ 5,737,156 - E \ 1,130,858} = \frac{390,588}{4,606,298} = 8.5\%$$

令和3年度実質公債費比率（3カ年平均） = 10.4%

令和3年度決算では、令和2年度の12.1%に対し1.7%減の10.4%となりました。
また、単年度の比率は、令和2年度の単年度比率に対して2.5%の減となっています。
単年度の比率が、令和2年度と比較して減となった主な原因は次のとおりです。

（分子：△83,530千円）

- ・ 公営企業の公債費の財源として認められる繰出金が112,487千円の減

（分母：+249,694千円）

- ・ 標準財政規模が231,712千円の増

以上のように、分子の減少、分母の増加により、単年度比率では約2.4%の減少となっています。過去のピーク時である平成21年度の22.4%と比較すると、12%減少しています。

④将来負担比率

将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この比率が高い場合は、標準財政規模に比べ将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大することにより、財政上の問題が生じる可能性が高くなります。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等の額}}$$

分子の計算

（単位：千円）

項目	令和3年度	令和2年度	増減額
①地方債の残高	7,463,965	7,366,453	97,512
②債務負担行為に基づく支出予定額	4,322	5,772	△1,450
③公営企業債等繰入見込額	6,433,343	7,329,515	△896,172
④組合等負担等見込額	232,237	265,084	△32,847

⑤退職手当負担見込額	798,437	774,024	24,413
⑥設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
⑦連結実質赤字額	0	0	0
⑧組合等実質赤字負担見込額	0	0	0
将来負担額(①～⑧の計) A	14,932,304	15,740,848	△885,297
⑨充当可能基金	2,580,529	2,208,698	371,831
⑩充当可能特定収入	365,426	368,118	△2,692
⑪基準財政需要額算入見込額	8,998,822	9,708,972	△710,160
充当可能財源等 B(⑨～⑪の計)	11,944,777	12,285,788	△341,011
分子 計(A-B)	2,987,527	3,455,060	△467,533

分母の計算

項目	令和3年度	令和2年度	増減額
⑫標準財政規模 C	5,737,156	5,505,444	231,712
⑬普通交付税算入額 D	1,130,858	1,148,840	△17,982
分母 計(C-D)	4,606,298	4,356,604	249,694

◆将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{A \ 14,932,304 - B \ 11,944,777}{C \ 5,737,156 - D \ 1,130,858} = \frac{2,987,527}{4,606,298} = 64.8\%$$

令和3年度将来負担比率 = 64.8%

令和3年度決算では、令和2年度の79.3%に対し14.5%減の64.8%となりました。

令和2年度と比較して減となった主な原因は次のとおりです。

(分子：△544,286千円)

- ・公営企業の公債費の財源として認められる繰出金が896,172千円の減
- ・基準財政需要額算入見込額が710,160千円の減

(分母：+249,694千円)

- ・標準財政規模が231,712千円の増

以上のように、分子の減少、分母の増加により、単年度比率では14.5%の減少となっています。過去のピーク時である平成20年度の205.3%と比較すると、140.5%減少しています。今後しばらくは現在の水準が続くと見込んでいます。

⑤資金不足比率の状況

資金不足比率とは、公営企業の資金不足額または剰余額を、公営企業の事業規模である料金収入等の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額または剰余額}}{\text{事業規模}}$$

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	資金不足額 または剰余額	事業規模	資金 不足 比率	資金不足額 または剰余額	事業規模	資金 不足 比率
水道事業会計	350,574	238,199	—	303,349	212,186	—
下水道事業会計	265,737	262,620	—	268,087	261,658	—
風力発電事業会計	306,591	371,400	—	324,509	417,724	—
農業集落排水事業特別会計	0	4,415	—	0	4,413	—
合併処理浄化槽事業特別会計	0	2,864	—	0	2,836	—
大栄歴史文化学習館特別会計	0	46,949	—	0	39,804	—

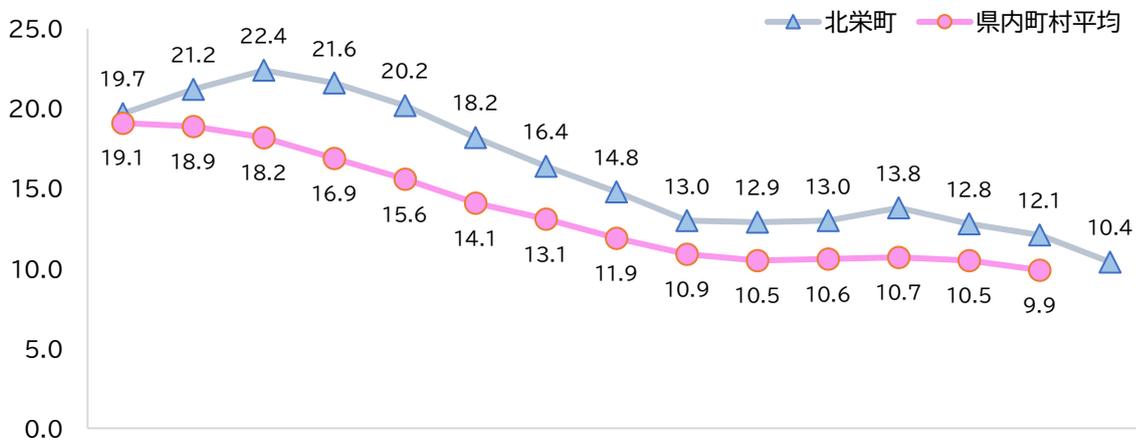
令和3年度の資金不足比率は、すべての会計において、資金不足はなかったため、算定されませんでした。

実質公債費比率の推移

実質公債費比率

公債費や公債費に準じた経費を町の収入(標準財政規模)と比較することにより、財政の硬直化をします。

★家計に例えると、ローンやクレジットカードの支払いなどのその年の返済額が年収の25%以上となった場合、借金漬けになる可能性が高いことを示します。

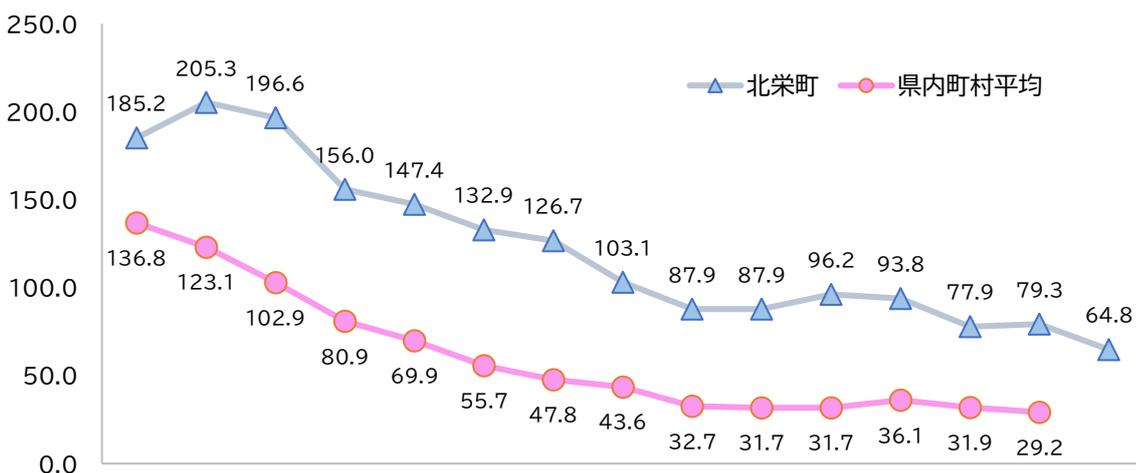


将来負担比率の推移

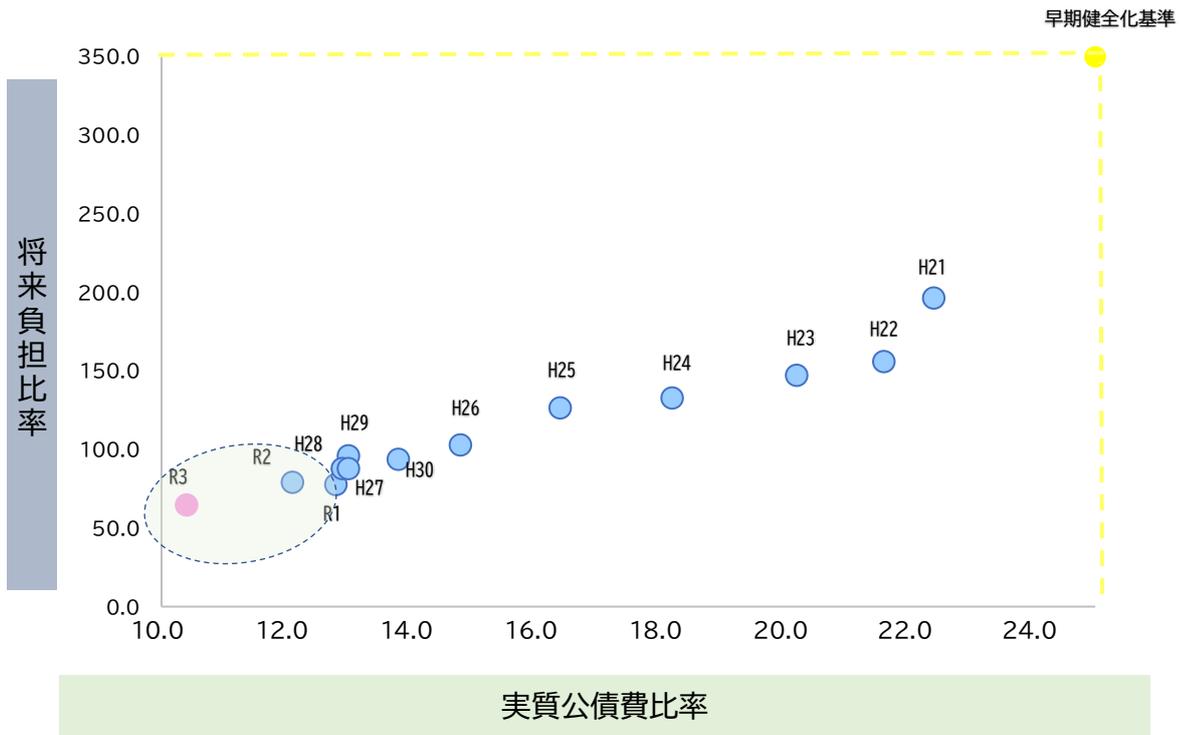
将来負担比率

地方債の現在高など、将来負担すべき債務を町の収入(標準財政規模)と比較することにより、将来負担の程度を把握するものです。

★家計に例えると、ローンやクレジットカードの支払い残高などが、年収の3.5倍以上になると、経済的苦境に陥る状態にあることを示します。



実質公債費比率と将来負担比率における状況



町民1人当たりの地方債・積立金の推移(普通会計)

